



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,596	19.1	3,293	31.8	3,599	19.8	3,013	△8.0
27年3月期第2四半期	41,642	△1.2	2,498	0.8	3,004	△5.6	3,274	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,769百万円(△34.0%) 27年3月期第2四半期 4,194百万円(22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.45	—
27年3月期第2四半期	39.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	125,842	54,845	43.4
27年3月期	123,126	52,515	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 54,582百万円 27年3月期 52,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	15.5	7,500	△8.8	8,000	△12.2	7,000	△12.8	84.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	83,000,000株	27年3月期	83,000,000株
28年3月期2Q	326,105株	27年3月期	324,240株
28年3月期2Q	82,675,175株	27年3月期2Q	82,677,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善しており、設備投資の一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては中国を始めとするアジア新興国等の景気が減速しており、先行きが懸念されます。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも引き続き基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかし、ごみ処理施設の建設工事については、下半期での受注を見込んでいることから、受注高は62,362百万円と前年同期に比べ4,761百万円(7.1%)の減少となりました。

一方、ごみ処理施設の建設工事やバイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗していることから、売上高は49,596百万円と前年同期に比べ7,953百万円(19.1%)の増加となりました。この結果、受注残高は165,360百万円となりました。

損益面においては、営業利益は3,293百万円、経常利益は3,599百万円となり、売上高が増加したことから、前年同期に比べそれぞれ794百万円(31.8%)、594百万円(19.8%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,013百万円となり、特別利益の計上があった前年同期に比べ261百万円(8.0%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	49,629	39,325	3,870	153,898
環境・エネルギー(海外)事業	554	426	△37	1,559
民生熱エネルギー事業	8,524	7,290	194	4,589
設備・システム事業	3,803	2,690	73	5,396
計	62,511	49,732	4,100	165,443
調整額	△148	△136	△807	△83
合計	62,362	49,596	3,293	165,360

① 環境・エネルギー(国内)事業

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも引き続き基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかし、ごみ処理施設の建設工事については、下半期での受注を見込んでいることから、受注高は49,629百万円と前年同期に比べ5,248百万円(9.6%)の減少となりました。一方、ごみ処理施設の建設工事やバイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗していることから、売上高は39,325百万円と前年同期に比べ8,196百万円(26.3%)の増加となりました。

損益面では、売上高が増加したことから、営業利益は3,870百万円と前年同期に比べ911百万円(30.8%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

海外プラントのメンテナンスにかかる受注はあるものの、受注高は554百万円と前年同期に比べ122百万円(18.1%)の減少となりました。また、受注しているバイオマス発電ボイラは大きく進捗する段階になく、売上高は426百万円と前年同期に比べ337百万円(44.2%)の減少となりました。

損益面では、前年同期の営業利益85百万円から37百万円の営業損失となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており受注高は8,524百万円となったものの、前年同期に比べ402百万円(4.5%)の減少となりました。売上高は7,290百万円と前年同期に比べ599百万円(7.6%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は194百万円と前年同期に比べ59百万円(23.5%)の減少となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備でも順調に受注しており、受注高は3,803百万円と前年同期に比べ1,041百万円(37.7%)の増加となりました。売上高は2,690百万円と前年同期に比べ682百万円(34.0%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業損失84百万円から73百万円の営業利益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の影響により、工事価格などは依然として高水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移しておりますが、人手不足などによる工事工程への影響や工事価格の上昇など懸念もあり、平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,650	58,722
受取手形及び売掛金	38,195	26,084
たな卸資産	3,812	5,347
その他	5,678	6,486
貸倒引当金	△50	△44
流動資産合計	93,285	96,596
固定資産		
有形固定資産	9,855	9,669
無形固定資産	253	263
投資その他の資産		
投資有価証券	16,627	16,198
その他	3,580	3,587
貸倒引当金	△476	△472
投資その他の資産合計	19,731	19,313
固定資産合計	29,840	29,246
資産合計	123,126	125,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,673	18,011
電子記録債務	10,492	10,797
短期借入金	9,745	9,172
未払法人税等	304	414
前受金	8,691	11,311
賞与引当金	2,346	2,006
製品保証引当金	69	131
工事損失引当金	6,895	5,842
その他	3,392	2,589
流動負債合計	59,612	60,277
固定負債		
長期借入金	2,069	1,629
役員退職慰労引当金	180	162
退職給付に係る負債	8,294	8,499
その他	454	428
固定負債合計	10,998	10,719
負債合計	70,610	70,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	31,764	34,364
自己株式	△228	△230
株主資本合計	48,671	51,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,096	3,889
繰延ヘッジ損益	24	△7
為替換算調整勘定	25	7
退職給付に係る調整累計額	△605	△577
その他の包括利益累計額合計	3,540	3,312
非支配株主持分	303	263
純資産合計	52,515	54,845
負債純資産合計	123,126	125,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	41,642	49,596
売上原価	32,606	39,543
売上総利益	9,036	10,053
販売費及び一般管理費	6,538	6,760
営業利益	2,498	3,293
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	171	228
持分法による投資利益	233	196
負ののれん償却額	120	-
その他	89	80
営業外収益合計	646	536
営業外費用		
支払利息	86	57
固定資産処分損	16	133
その他	38	39
営業外費用合計	141	230
経常利益	3,004	3,599
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	550	-
投資有価証券売却益	132	-
特別利益合計	682	-
税金等調整前四半期純利益	3,686	3,599
法人税等	415	591
四半期純利益	3,270	3,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,274	3,013

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,270	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	△207
繰延ヘッジ損益	15	△34
為替換算調整勘定	27	△25
退職給付に係る調整額	△7	28
その他の包括利益合計	923	△238
四半期包括利益	4,194	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,191	2,785
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,686	3,599
減価償却費	441	383
負ののれん償却額	△120	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△132	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△429	△340
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△56	△1,053
その他の引当金の増減額(△は減少)	△559	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	193	250
受取利息及び受取配当金	△203	△259
支払利息	86	57
持分法による投資損益(△は益)	△233	△196
売上債権の増減額(△は増加)	18,374	14,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,058	△1,539
その他の流動資産の増減額(△は増加)	601	△702
仕入債務の増減額(△は減少)	2,050	430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,947	△835
その他	49	24
小計	19,715	14,544
利息及び配当金の受取額	466	508
利息の支払額	△82	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△719	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380	14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	7	32
有形固定資産の取得による支出	△132	△274
無形固定資産の取得による支出	△19	△35
投資有価証券の取得による支出	△159	△0
投資有価証券の売却による収入	181	152
貸付けによる支出	△27	△0
貸付金の回収による収入	105	119
その他	16	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	92

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△304	△65
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△1,662	△947
配当金の支払額	△248	△413
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
その他	△28	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△1,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,303	13,116
現金及び現金同等物の期首残高	27,029	45,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,382	58,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)タクマエナジーを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,043	763	7,846	1,989	41,642	—	41,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	43	18	147	△147	—
計	31,129	763	7,889	2,008	41,790	△147	41,642
セグメント利益又は損失(△)	2,959	85	253	△84	3,213	△715	2,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△715百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,223	426	7,257	2,688	49,596	—	49,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	—	32	1	136	△136	—
計	39,325	426	7,290	2,690	49,732	△136	49,596
セグメント利益又は損失(△)	3,870	△37	194	73	4,100	△807	3,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円及びその他の調整額72百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。